答 申 第 7 8 号
(諮 問 第 7 8 号)

令和元年（2019年）8月7日

鎌倉市長 松 尾 崇 様

鎌倉市情報公開・個人情報保護審査会
会 長 安 富 潔

平成30年（2018年）12月18日付け鎌総第2798号で諮問のあった
下記の事案について、別紙のとおり答申します。

記

行政文書一部公開決定処分に対する審査請求について

1 審査会の結論

平成 30 年（2018 年）7 月 2 日付けで審査請求人が行政文書公開請求した「深沢地区西側地権者の中の現職鎌倉市議会議員が確認できる文書」について、実施機関鎌倉市長が平成 30 年（2018 年）7 月 17 日付けで行った行政文書一部公開決定処分は、妥当である。

2 審査請求の主張の要旨

(1) 本件審査請求の経緯

本件審査請求は、次のような経緯で行われた。

ア 行政文書公開請求書の提出

審査請求人は、平成 30 年（2018 年）7 月 2 日付けで鎌倉市情報公開条例（平成 13 年 9 月 28 日条例第 4 号。以下「条例」という。）に基づき、実施機関鎌倉市長（以下「実施機関」という。）に対し、「深沢地区西側地権者の中の現職鎌倉市議会議員が確認できる文書」に係る行政文書公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

イ 本件処分について

実施機関は、平成 30 年（2018 年）7 月 17 日付け鎌倉市指令深地第 19 号で行政文書一部公開決定処分（以下「本件処分」という。）を行った。

ウ 審査請求書の提出

審査請求人は、本件処分に対し、平成 30 年（2018 年）7 月 19 日付けで審査請求を行った。

(2) 審査請求の趣旨

審査請求に係る処分を取り消すとの裁決を求める。

(3) 審査請求の理由要旨

審査請求人が平成 30 年（2018 年）7 月 19 日付けで提出した審査請求書、同年 8 月 24 日付けで提出した反論書、同年 12 月 25 日付けで提出した意見書及び令和元年（2019 年）5 月 17 日実施の口頭意見陳述における主張を総合すると、審査請求の理由は、大要次のとおりである。

ア 実施機関は、所有者、所有形態、住所及び電話番号に関する情報を条例第 6 条第 1 号及び第 2 号に該当するものとして非公

開とするが、鎌倉市議会議員の情報は公開情報であり、同条第1号で保護される個人に関する情報には当たらない。

イ 市議会議員は、議会や常任委員会で公正な立場に立って、案件の公正な審議に当たるべきであり、公正な審議を担保するためには、直接的な利害関係のある地権者議員を除外する必要がある。条例第8条は、「実施機関は、公開請求に係る行政文書に非公開情報が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、公開請求者に対し、当該行政文書を公開することができる」としていることから、実施機関は本件処分を取り消し、地権者議員の氏名を説明責任の観点から開示すべきである。

3 実施機関の行政文書一部公開決定理由説明要旨

平成30年(2018年)8月10日付けで提出された弁明書及び令和元年(2019年)5月17日実施の実施機関の口頭による決定理由説明を総合すると、実施機関が行政文書一部公開決定処分とした根拠は、大要次のとおりである。

- (1) 本件請求にある「深沢地区西側地権者の中の現職鎌倉市議会議員が確認できる文書」については、深沢地区西側に所在する土地の所有者の氏名、住所及び電話番号等を一覧表にした「深沢地区西側権利者一覧」が存在することから、当該文書を本件請求対象文書として特定し、一部公開したものである。
- (2) 本件請求対象文書に記載された所有者の氏名、住所及び電話番号等の情報のうち個人に関するものは、特定の個人を識別できる情報であり、また、所有者の氏名及び所有形態は個人の資産内容に関する情報で、公開することで個人の権利利益を害するおそれがあることから、条例第6条第1号に該当する。
- (3) 本件請求対象文書に記載された所有者の氏名、住所及び電話番号等の情報のうち法人又は事業を営む個人(以下「法人等」という。)に関するものは、法人等の資産内容に関する情報であり、公開することで法人等の正当な利益を害するおそれがあることから、条例第6条第2号アに該当する。
- (4) 鎌倉市議会議員は条例第6条第1号ただし書きウの公務員等に該当するが、市議会議員の土地の所有に係る情報については、そ

れを公開することを定めた法令等がなく、また、土地の所有に係る情報は同条に定める公務員等の職務の遂行に係る情報ではないことから、仮に本件請求対象文書に鎌倉市議会議員に係る上記の情報が含まれていたとしても、条例第6条第1号に該当するとして非公開とした処分は妥当である。

4 審査会の判断

当審査会は、審査請求人の審査請求書、反論書、意見書及び口頭意見陳述並びに実施機関からの弁明書及び決定理由説明聴取の結果に基づき、次のように判断した。

(1) 本件対象文書について

本件請求は、「深沢地区西側地権者の中の現職鎌倉市議会議員が確認できる文書」であるところ、実施機関は本件処分において、本件請求対象文書を「深沢地区西側権利者一覧」と特定し、条例第6条第1号及び第2号に該当するものとして一部公開決定を行っているが、文書の特定については、審査請求人もこれを争わない。

そこで、当審査会は、上記文書について条例第6条第1号及び第2号に該当するとして一部公開とした実施機関の処分について検討する。

(2) 条例第6条第1号該当性について

ア 条例第6条第1号は、「個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報及び法人その他の団体に関して記録された情報に含まれる当該法人その他の団体の役員に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」を非公開情報として規定している。

イ 当審査会が本件対象文書を見分したところ、実施機関が条例第6条第1号として非公開とした情報は、個人の所有者の氏名、住所、電話番号及び所有者の所有形態であった。これらの情報は、特定の個人を識別することができる情報と認められること

から、同号に該当するとの実施機関の判断は妥当である。

ウ なお、鎌倉市議会議員は特別職の地方公務員であり、条例第6条第1号ただし書きウに規定する公務員等に該当するが、鎌倉市議会議員が特定の場所に土地を有するという情報は、その職務の遂行に係る情報であるとは認められない。このため、本件対象文書に記載された個人の土地所有者の情報に鎌倉市議会議員のものが含まれているか否かに関わらず、条例第6条第1号に該当するとして非公開とした実施機関の主張には理由がある。

(3) 条例第6条第2号ア該当性について

ア 条例第6条第2号アは、「法人その他の団体（中略）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、（中略）公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」を非公開情報として規定している。

イ 当審査会が本件対象文書を見分したところ、法人等の資産に関する具体的な情報は、一般に公開されることのない法人等の内部管理に属する情報であり、公開されることとなれば、当該法人等の事業活動に支障を来すなど、正当な利益を害するおそれがあると認められることから、条例第6条第2号アに該当するとした実施機関の判断は妥当である。

審査請求人はその他種々主張するが、いずれも当審査会の判断を左右するものではない。

以上により「1 審査会の結論」のとおり判断する。

5 審査会の処理経過

当審査会の処理経過は、別紙のとおりである。

(別紙)

処 理 経 過

年 月 日	内 容
H 3 0 / 7 / 2	行政文書公開請求書が提出される
7 / 1 7	行政文書一部公開決定
7 / 1 9	審査請求書が提出される（処分庁：深沢地域整備課 審査庁：総務課）
8 / 1 0	処分庁が審査庁に弁明書を提出
8 / 2 4	審査請求人が審査庁に反論書を提出
8 / 2 0	処分庁が審査庁に再弁明書を提出
1 1 / 1 4	口頭意見陳述を実施
1 2 / 1 8	審査会に対し諮問
1 2 / 2 5	審査請求人が審査会に意見書を提出
R 1 / 5 / 1 7	第 107 回審査会で審議 （審査請求人からの口頭による意見陳述） （実施機関からの口頭による決定理由説明）
6 / 2 4	第 108 回審査会で審議
7 / 2 9	第 109 回審査会で審議
8 / 7	答申（答申第 78 号）